



野村インド債券ファンド
 (毎月分配型) / (年2回決算型)

毎月分配型は設定から10周年を迎えました

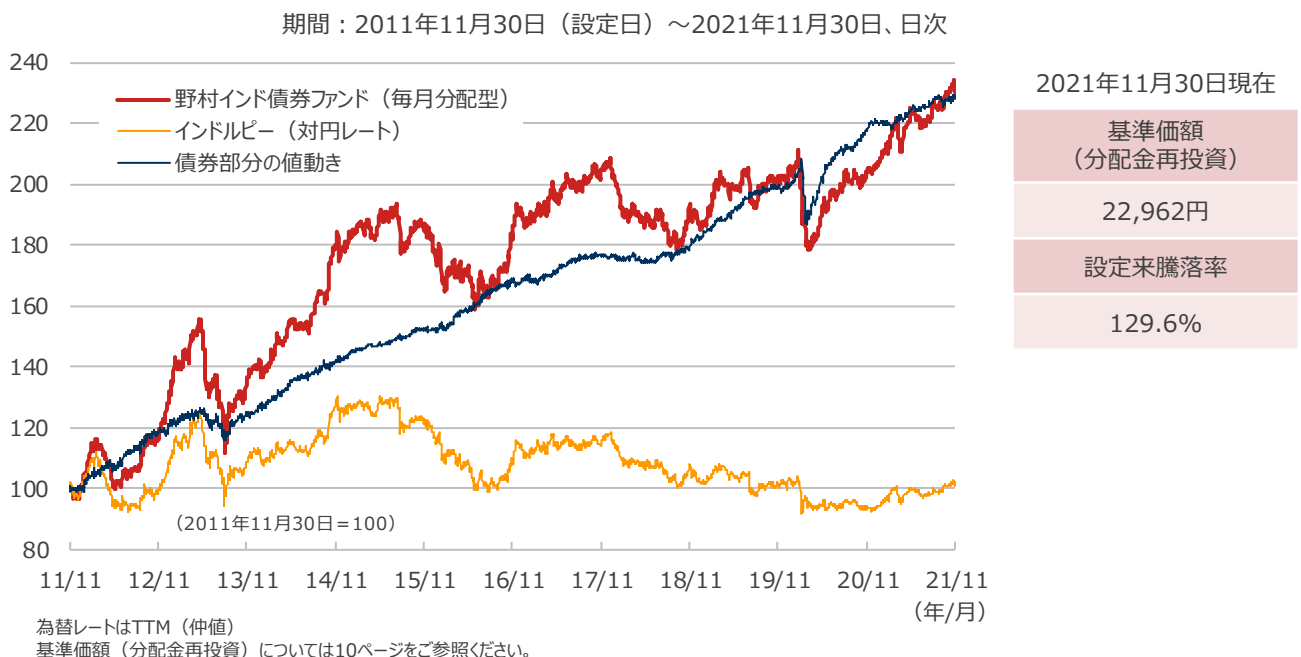
当ファンドの設定来のパフォーマンス

おかげさまで、「野村インド債券ファンド（毎月分配型）」（以下、当ファンド）は、2011年11月30日の設定から10周年、「野村インド債券ファンド（年2回決算型）」は、2016年12月5日の設定から5周年を迎えました。

当ファンドは、数々の変動はありながらも、設定来の10年間で129.6%のリターン（分配金再投資ベース）となりました。この10年は米国の金融緩和縮小に伴う資金流出懸念、チャイナショックによる円高、原油価格高騰、コロナショックなどを背景に、インド債券やインドルピーは比較的大きく下落する局面もありました。しかし、それらのショックや危機的状況乗り越えて、足もとの基準価額（分配金再投資）は最高値を更新しつつあります。2014年に就任したモディ首相は、税制・法制度改革、外資開放や製造業振興を背景に、高い経済成長を達成してきました。またインド準備銀行（中央銀行、RBI）は、インフラターゲット政策の導入など、市場から信頼される金融政策を実行に移してきました。こういった良好なマクロ環境、政策推進力を背景に、金融市場は堅調に推移してきました。ルピー建てインド債券は高い利回り水準を維持しながらも、この10年でインフレの改善を背景に、価格も上昇しました。

次頁では、当ファンドのパフォーマンスの背景について詳しくご説明します。

設定来の基準価額（分配金再投資）の推移



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの10年間の実績

10年で2倍以上に成長した資産効果 － 利子収入が大きな支えに

当ファンドが設定来の10年間で大きなリターンとなった要因に、高い利子収入があります。右上図は、ルピー建てインド国債のパフォーマンスの内訳の推移です。利子収入は価格の変動に関わらず、時間の経過とともに積み上がっています。そのため価格の下落局面において、リターンの下支えとなりました。当ファンドはインド国債のみならず、インドの高い経済成長から恩恵を受けると期待される、大手金融機関、公益企業、財閥系企業等が発行する社債券などにも投資をすることで、高い利回りの享受に努めています。

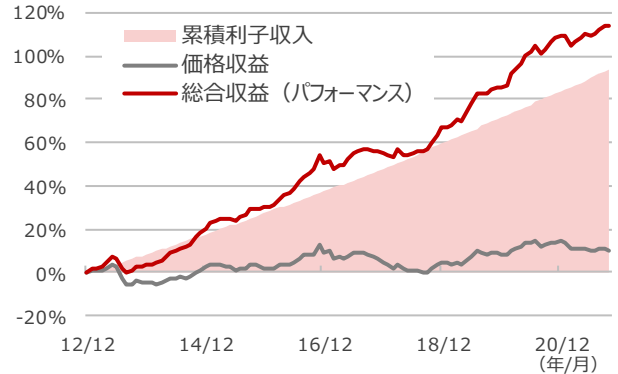
また、インド企業が発行する米ドル建て債券へも投資しています。その際、為替を米ドルからインドルピーへ交換する為替取引を行なうことでヘッジプレミアム収入を得て、より高い利回りを実現する戦略を取っています。その結果、当ファンドは右中図のように設定来、比較的高い利回り水準を維持してきました。ポートフォリオの平均格付をインド国債の格付（BBB－※）から大きく乖離させないよう配慮を行ないながら、インド国債の利回りより高いポートフォリオの利回りを実現してきました。

※S&Pの自国通貨建長期債務格付（2021年10月末現在）

為替は10年でほぼ変わらず

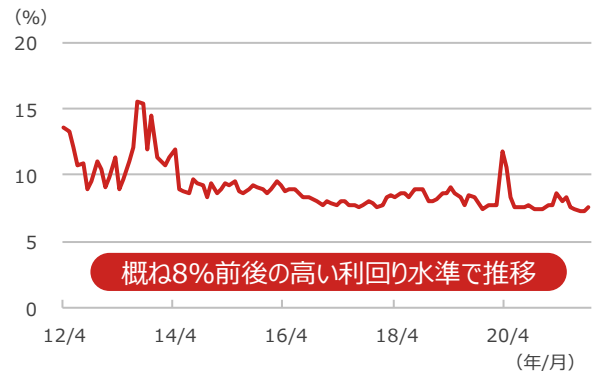
インドルピーは、原油価格動向や政治状況に左右されながらも、対円で右下図のような推移となりました。対外収支の改善が見られたことで、インドルピーの安定性は高まったと考えられます。

ルピー建てインド国債のパフォーマンスの内訳推移



期間：2012年12月末～2021年10月末、月次
・インド国債（現地通貨ベース）：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・ブロード（インド）
・上グラフの「総合収益（パフォーマンス）」の内訳は「累積利子収入」と「価格収益」からなり、「総合収益」の変動要因を示しています。各内訳は2012年末を起点に、インド国債指数のPrice ReturnとInterest Returnの月間変化率から算出。（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

当ファンドの為替取引によるプレミアム/コストを考慮したポートフォリオ利回りの推移



期間：2012年4月末～2021年10月末、月次
・インドルピー建て債券部分と米ドル建て債券部分の平均直利や為替取引によるプレミアム/コストをその組入比率で加重平均して推計。算出式の詳細は、9ページをご参照。（出所）野村アセットマネジメント作成

インドルピーの対円為替レートの推移



期間：2011年11月30日～2021年10月29日、日次
（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

第三者機関からの高い評価

当ファンドのパフォーマンスは、外部の評価機関から高い評価を頂きました。モーニングスター社からは、高利回り債券型部門において「優秀ファンド賞」、リップー社からは「最優秀ファンド賞」、R&I社からは「優秀ファンド賞」の受賞履歴があり、当ファンドのパフォーマンスが高い評価を受けたことを示しています。

受賞履歴

2017年

モーニングスター「ファンド オブ ザ イヤー2017」の
高利回り債券型 部門で「優秀ファンド賞」

2019年

R&Iファンド大賞
投資信託部門/アジア債券部門
「優秀ファンド賞」

2016年

モーニングスター「ファンド オブ ザ イヤー2016」の
債券型 部門で「優秀ファンド賞」

2018年

リップー・ファンド・アワード・ジャパン2018
投資信託部門/評価期間3年/債券型インドルピー
「最優秀ファンド賞」

2020年

リフィニティブ・リップー・ファンド・アワード・ジャパン2020
投資信託部門/評価期間3年/債券型インドルピー
「最優秀ファンド賞」



野村アセットマネジメント
シンガポール拠点
債券運用ヘッド

当ファンド運用担当者
サイモン・タン (Simon Tan)

当ファンドの設定10周年にあたって

常日頃より弊社の「野村インド債券ファンド」をご愛顧いただき、ありがとうございます。11月30日をもって、おかげさまで当ファンドは10周年を迎えることが出来ました。この10年を振り返ると、インドの双子の赤字の拡大や、インフレ懸念、さらに最近ではコロナショックといった逆風がありながらも、当ファンドは設定来129.6%のリターンを達成し、お客様の資産形成に資することができたと考えております。

インドは、新興国の中でも急速な経済成長を続けている国の一つです。巨大な人口と、そのポテンシャルを支える物的・制度的なインフラ整備の進展が成

長の原動力となっています。

そして、インド債券市場は相対的に高いインカム収入を生み出す力があり、ファンダメンタルズの改善や企業業績の成長などがインド債券の価格上昇につながることも期待されます。インド債券市場の潜在的な魅力は変わらず、今後の10年も相対的に高いインカム収入を背景としてこの10年達成してきたようなリターンを提供できる環境が整っていると考えています。また、今後数年のうちにグローバルな債券指数に組入れられる可能性が高く、次の10年で更に注目を集める市場だと期待されます。

設定以来、当ファンドは弊社、シンガポール拠点のアジア債券運用チームが中心となって運用を行ってまいりました。安定した投資リターンを着実に積み上げ、その実績により数々の賞を頂きました。今後もお客様に高いリターンを提供できるよう、上述のようなインド債券市場の潜在的な魅力を信じて、チーム一丸となって運用してまいります。

上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インド市場の魅力ーファンダメンタルズの改善

経常収支の黒字化

インドのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は、この10年で大きく改善が見られました。2013年5月のテーパー・タントラム（当時のFRB（米連邦準備制度理事会）議長による唐突な金融緩和縮小発言）の際、経常収支と財政収支の双子の赤字を背景にインドルピーは売り込まれる局面がありました。しかしその後、モディ首相によるメイク・イン・インドの号令のもと、外資誘致、税制・法制度改革が行なわれ製造業振興が進んだことで、輸出は拡大し、海外からの直接投資も増加しました。右上図のように、対GDP（国内総生産）比で5%近かった経常収支赤字は、近年ではほぼゼロの水準まで縮小してきました。

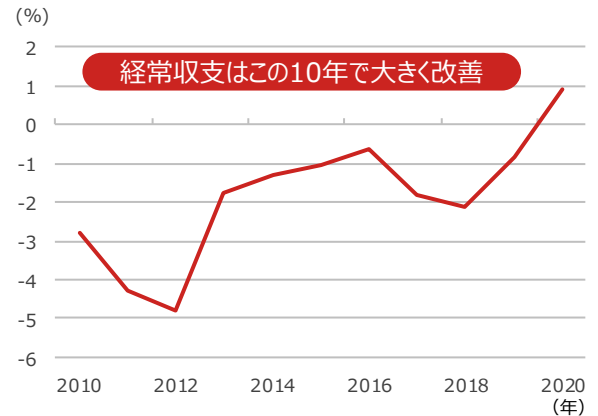
外貨準備残高は世界4位の水準へ

国際収支が改善する中で、右中図のように外貨準備残高は増大しました。テーパー・タントラム時に比べて残高は約2倍となり、2021年10月29日現在で世界第4位の水準となりました。このような対外収支項目の改善は、インドルピーが安定的に推移するドライバーとなっています。

消費者物価指数も安定化

2013年に総裁となったラジャン氏のもと、RBIは独立性を保った中央銀行として、高水準で推移していたインフレ退治を進めました。政治面からも灌漑施設や輸送システムの整備を進めたことで、降雨量や非効率性から生じていたインフレは右下図のように落ち着きました。足元でも世界的にインフレ懸念が高まる中、RBIの2～6%というインフレ目標レンジ内で収まっています。

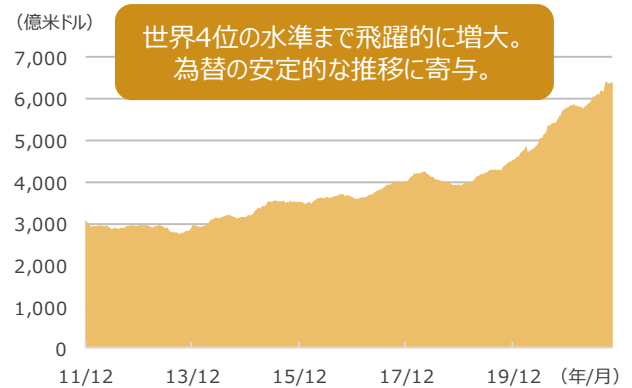
インドの経常収支（対GDP比）の推移



期間：2010年～2020年、年次

（出所）IMF World Economic Outlook Database, October 2021
を基に野村アセットマネジメント作成

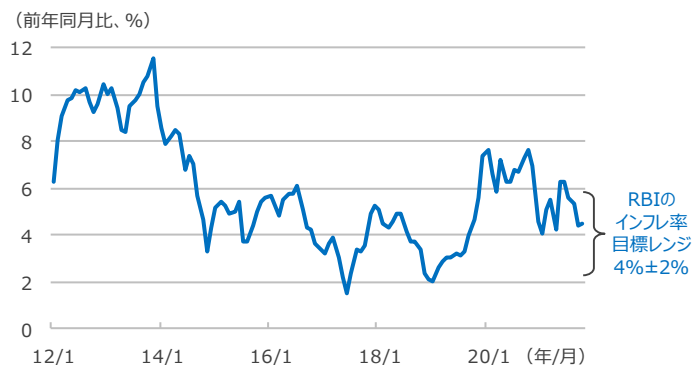
インドの外貨準備高の推移



期間：2011年12月2日～2021年10月22日、週次

（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

インドの消費者物価指数（CPI）の推移



期間：2012年1月～2021年10月、月次

（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インド、過去10年の環境変化（現場の声から）

弊社シンガポール拠点のインド人スタッフ談

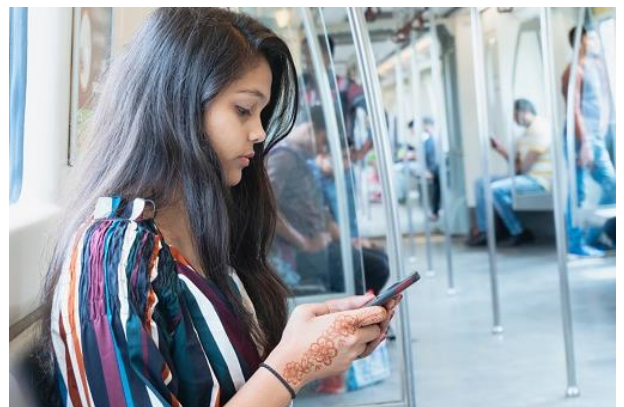
インフラ整備が進んだことで、都市、地方エリアともに生活水準が大きく良い方向に変化しています。基幹道路が多くの都市を繋ぎ、大都市圏ではメトロが登場し、移動が速く、安全に出来るようになりました。ニューデリーとその近郊を結ぶデリーメトロは日本政府のODA（政府開発援助）によって建設され、日本企業も多く携わり、2020年末には初の無人運転も開始されました。メトロの駅構内、車両内部は非常に清潔に整備されており、携帯電話でインターネットにアクセスしている姿は今や先進諸国と変わらない状況です。



通信インフラも整備され、都市部、農村部問わず携帯電話からのインターネットへのアクセスが可能となっています。街中では、携帯電話でのキャッシュレス支払いが可能となり、農村部でも銀行口座をオンラインで開けるようになったことなどは、インド人にとって非常に大きな変化でした。



インドで通信・データ回線の普及に大きく貢献したとされるのが、2016年に4G（第4世代移動通信システム）に参入したインドのリライアンス・インダストリーズ傘下のリライアンス・ジオ・インフォコムです。同社は親会社の資金力を生かして安価なプランを展開、数年でインドで最大の契約者数を抱えることになりました。インドという巨大市場とも相まって、2020年には、米グーグルは45億米ドル、米フェイスブック（現Meta）は57億米ドルといった巨額投資を持ち株会社を通じて行ないました。



上記の写真はイメージです。

上記は特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インド、過去10年の環境変化（現場の声から）

弊社シンガポール拠点のインド人スタッフ談

輸送や通信インフラ整備の進展のほか、インドでは過去10年で、環境への配慮から**再生可能エネルギーの成長**も変化として見られました。

電源構成の大部分を石炭火力に依存してきたインドでは、深刻な大気汚染に悩まされてきたこともあり、人口・経済大国である責任として、**グリーンエネルギーへのシフトが進んできました**。広大な土地、長い日照時間といった環境的優位性を生かし、**太陽光発電や風力発電の発電容量は、過去6年で2倍以上に増加しました**。主要国としては珍しく、再生可能エネルギー政策を所管する、新・再生可能エネルギー省が存在し、政府として、2030年までに同エネルギー源の発電容量を500ギガワット（GW）へ増やす目標が掲げられています。モディ首相は2070年までに温暖化ガス排出の実質ゼロを目指す等、再生可能エネルギー拡大は国家的戦略としてその重要性が高まっています。

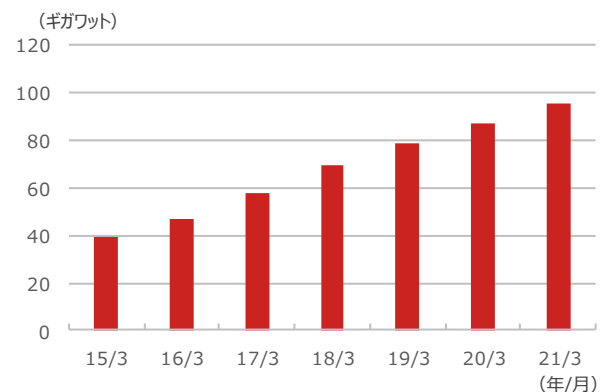
また、インドではこれまで昔ながらの財閥企業が経済で支配的な存在でしたが、現在ではスタートアップなどによる雇用が増えてきており、**労働環境にも変化が見られます**。

インドでは、2021年に誕生したユニコーン企業（企業価値評価額が10億米ドル以上の未上場企業）は、30社以上となり、合計数が50社を超えました。こうした環境変化は、雇用・職場環境・報酬体系の改善に繋がり、以前は特にテクノロジー業界で起こっていたハイスキル人材の流出が抑制され、インド国内でキャリアアップする機会・選択が増えています。



上記の写真はイメージです。

再生可能エネルギーの発電容量



期間：2015年3月～2021年3月、年次
 (出所) インド新・再生可能エネルギー省のデータを基に野村アセットマネジメント作成



上記の写真はイメージです。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インド市場の魅力ー更なる成長ステージへの期待と国際的重要性

人口ボーナスに支えられる高い経済成長率

インドの人口は、2030年には約15億人に増加し、中国を抜いて世界1位になる見通しです。新型コロナウイルスの影響によって一時的に成長は鈍化しましたが、2050年頃まで続くと予想される人口ボーナス期において、相対的に高い潜在成長率を維持できると考えられます。中間所得者層の増加とともに、耐久消費財の普及も進むと考えられます。

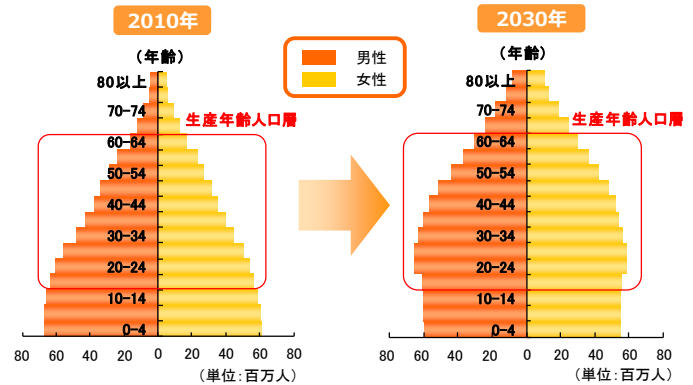
高まる海外直接投資（FDI）

コロナ感染拡大を経験しながらも、右中図のように2020年においてもFDIによる資金流入は増大しています。モディ政権下で行なわれたGST（財・サービス税）改革や破綻法整備といった法制度改革、外資誘致を目指した規制緩和により、海外企業はインドでのビジネスが進め易くなっているとみられ、2020年には米グーグルや米フェイスブック（現Meta）が巨額投資を行ないました。今後も海外資金を引き寄せる魅力があると考えられます。

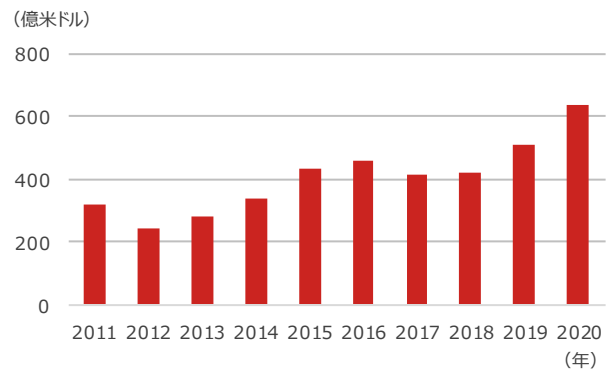
国際社会における存在感の高まり

インドの持続的な高成長期待、日本の停滞、中国の成長鈍化を背景に、世界経済の重心は、「環太平洋」から「インド太平洋」へとという国際的な認識に変わってきていると考えられます。2021年のG7サミット（主要7か国首脳会議）においては、「自由で開かれたインド太平洋の実現」に向けてインドも招待されました。経済安全保障を議論する日米豪印4か国による首脳会談（クアッド）も初めて開催され、2021年はインドの国際的な重要性が認識される年となりました。

人口ピラミッド



外国人によるインドへの直接投資額



2021年9月のクアッドの様子



左から
日本菅前総理、インドモディ首相、米バイデン大統領、豪モリソン首相

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

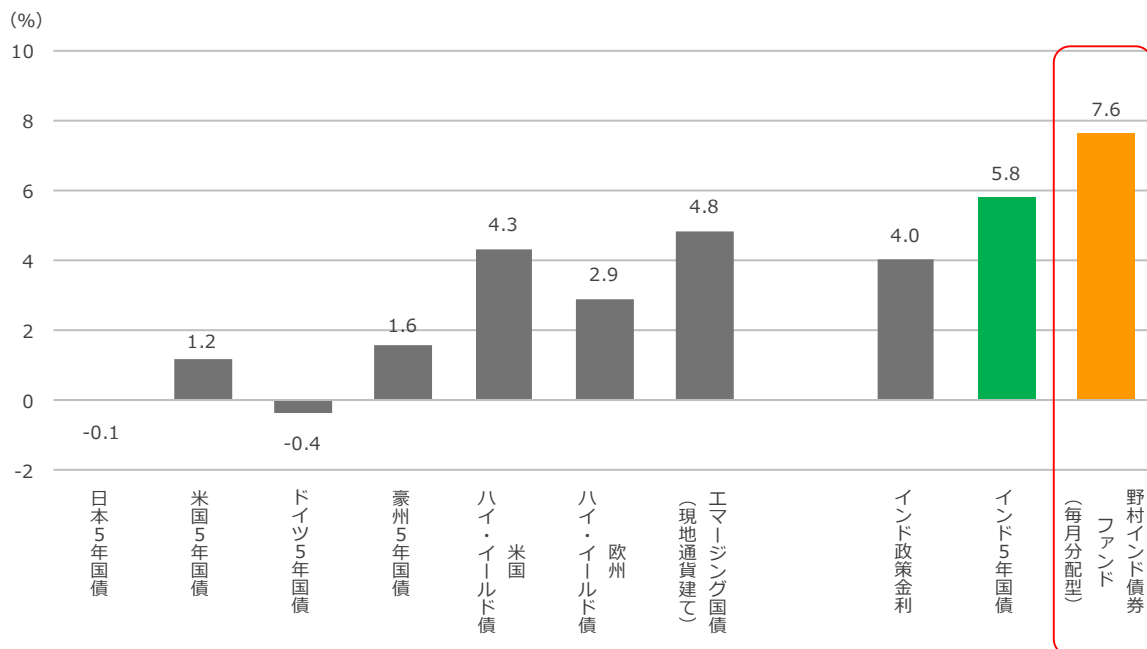
最後に 当ファンドへご投資頂くメリット

当ファンドは、前頁までに説明してきたような、過去10年で大きな変化と発展を遂げてきたインドへご投資頂ける貴重なファンドの一つであると考えております。

相対的に高い利回り

低金利環境が続く現在のグローバル投資環境下において、投資適格格付を保持するインドの国債利回りは、高い経済成長率を背景として、6%程度と他の国債や資産クラスと比較しても相対的に高い水準にあり、世界でも貴重な存在と言えます。

当ファンドと各資産の利回りの比較



2021年10月末現在

・各国5年国債利回り：ブルームバーグ・ジェネリック、米国ハイ・イールド債：ICE BofA US High Yield Index、欧州ハイ・イールド債：ICE BofA Euro High Yield Index、エマージング国債：JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード
 ・当ファンドの利回り：為替取引によるプレミアム/コストを考慮したポートフォリオ利回り。2ページ右中段のグラフと同じ利回り。算出式の詳細は、9ページをご参照。

(出所) Bloomberg等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

中長期投資が重要

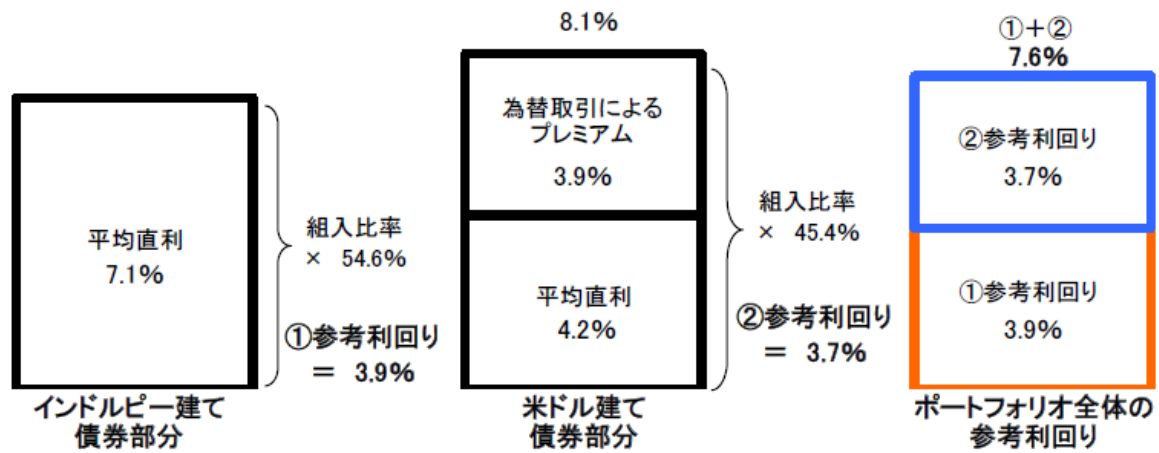
このような高い利回りの享受は、中長期投資であるほど効果を発揮します。高い利回りは時に下落局面を補うクッションの役割にもなります。1～2ページでもお示した通り、当ファンドは数々の下落局面を経ながらも、分配金再投資ベースの基準価額は10年で約2倍になりました。

次の10年にも期待

ご投資家の皆様には、当ファンドを通じて前途有望なインドの成長を実感して頂くと同時に、引き続き高い利回りを積み上げつつ、更なる好パフォーマンスを獲得して頂きたく存じます。今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考】（毎月分配型）為替取引によるプレミアム/コストを考慮したポートフォリオ利回り



※上記の算出した値は、小数点以下の端数処理の関係上、計算式の合計と合わない場合があります。

◇インドピーは、NDF(ノン・デリバブル・フォワード)で為替ヘッジを行ないます。NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- 「ICE BofA US High Yield Index」, 「ICE BofA Euro High Yield Index」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。
- 「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード（JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Broad）」は、J.P.MorganSecuritiesLLCが公表している現地通貨建ての新興国の国債等を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

「野村インド債券ファンド」(毎月分配型) / (年2回決算型)

ファンドの運用状況

(毎月分配型)の基準価額の推移

期間：2011年11月30日(設定日)～2021年11月30日、日次



(年2回決算型)の基準価額の推移

期間：2016年12月5日(設定日)～2021年11月30日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

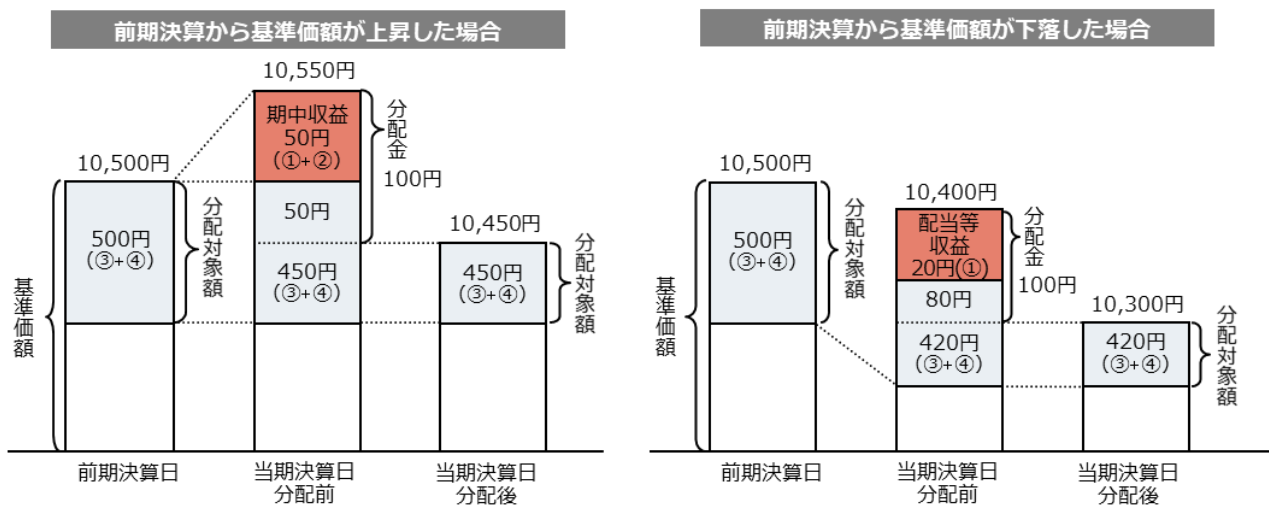


● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

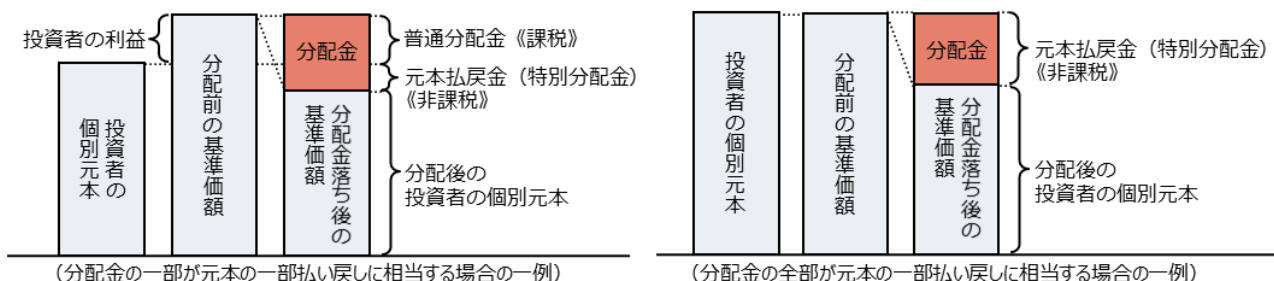
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村インド債券ファンド」(毎月分配型) / (年2回決算型)

【ファンドの特色】

- 「野村インド債券ファンド」は、毎月決算を行なう「毎月分配型」と年2回決算を行なう「年2回決算型」の2本のファンドから構成されています。
- インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行いません。
- インドルピー建ての公社債等への投資効果を追求する投資信託証券^{*}を主要投資対象とします。
※ インドルピー建ての公社債等を実質的な主要投資対象とする投資信託証券のほか、米ドル建ての公社債等を実質的な主要投資対象とし、為替予約取引等を活用してインドルピーへの投資効果を追求する投資信託証券を含みます。
- インド関連の発行体^{*}が発行する公社債等を実質的な投資対象とする投資信託証券を複数選定し、投資を行いません。
※ インド関連の発行体とは、インド政府、インドの企業、およびその子会社や関連会社、金融子会社等、ならびに、事業を通じてインドと関連があると投資対象とする投資信託証券の運用会社が判断する発行体(アジア開発銀行、国際復興開発銀行等の国際機関を含みます。)のことを指します。
- ◆ 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
- ◆ 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行いません。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

別に定める投資信託証券(2021年8月13日現在)	
ファンド名	インド現地通貨建債券マザーファンド
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド
主要投資対象	インド関連の発行体が発行するインドルピー建ての公社債等(国債、ソブリン債(含む国際機関債)、準ソブリン債、社債等) <small>※ 外国機関投資家がインドの債券市場においてインドルピー建ての公社債に投資を行なうにあたっては、投資ライセンスを取得する必要があることに加え、投資に先立って入札による投資可能枠の取得が必要となる場合があります。インドルピー建ての公社債の実際の組入れは、資金動向、市況動向、投資環境、投資可能枠の取得状況等によります。</small>

ファンド名(形態)	ノムラ・インディアン・ボンド・ファンド - クラスINR(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)
投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド
副投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
主要投資対象	インド関連の発行体が発行する米ドル建ての公社債等(国債、ソブリン債(含む国際機関債)、準ソブリン債、社債等)

- ◆ 投資対象とする投資信託証券の投資比率には特に制限は設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 「毎月分配型」「年2回決算型」間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆ 毎月分配型
 - 原則、毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。
 - ◆ 年2回決算型
 - 原則、毎年5月および11月の13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村インド債券ファンド」(毎月分配型) / (年2回決算型)

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年11月13日まで
(【毎月分配型】: 2011年11月30日設定)
(【年2回決算型】: 2016年12月5日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」「年2回決算型」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ムンバイの銀行・シンガポールの銀行・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルグの銀行・ボンベイ証券取引所
・インドのナショナル証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2021年12月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認下さい。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.584%(税抜年1.44%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.584%~年1.744%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2021年8月13日現在のものであり、投資対象とする投資信託証券の組入れ状況により変動します。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、インドルピー建て公社債投資枠の入札等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村インド債券ファンド(毎月分配型)／(年2回決算型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村インド債券ファンド(毎月分配型)／(年2回決算型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
SMBc日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村インド債券ファンド(毎月分配型)／(年2回決算型)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。